

一般会計当初予算案の規模および財源不足への対応

○一般会計の当初予算案として、過去最大となる 6,823億円

○収支差である財源不足額162億円に対しては、基金取崩しや県債発行により対応

令和8年度	令和7年度	対前年度比
6,823億円	6,462億円	+361億円 (+5.6%)

歳入のポイント

- ・ 県税 + 27億円
 - 個人県民税 +66億円、法人二税 △13億円、地方消費税 +53億円
 - 自動車税（環境性能割）△22億円、軽油引取税（暫定税率分）△59億円（ほか）
- ・ 地方特例交付金（自動車税等に係る減収補填） + 71億円
- ・ 地方交付税 + 100億円

歳出のポイント

- ・ 人件費の増 + 143億円
- ・ いわゆる高校無償化関係費および学校給食費負担軽減事業の増 + 74億円
- ・ 介護保険給付費などの社会保障関係費（扶助費）の増 + 64億円
- ・ 新・琵琶湖文化館、びわ湖ホール施設整備費の増 + 53億円
- ・ 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」開催経費の減 △120億円

財源不足の要因と対応

- ・ 人件費や扶助費などの義務的経費が大きく増加
- ・ 一方、県税や交付税などの一般財源総額は、大きな伸びが見込めない状況にあり、歳出から歳入を差し引いた財源不足額は、162億円と前年度から大幅に拡大（+58億円）
- ・ 財政調整基金の取崩しや県債発行等によって収支均衡を図る

財源不足額 162億円

財政調整基金取崩し 78億円
 県債管理基金取崩し 20億円
 行政改革推進債発行 64億円



総務部 財政課 (内3196)

ヒト・財源の配分のシフト

令和7年度は全庁的に国スポ・障スポを契機とした**既存業務・事業の見直し**を進め、**新たな行政需要等**へヒト・財源の配分をシフト

ヒト	<ul style="list-style-type: none"> ●国スポ・障スポ大会終了に伴い、職員配置を見直し 	<p>▶ 職員100人を再配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 新たな行政需要への対応 ✓ ワーク・ライフ・バランス枠の拡充 ✓ 北部振興のための駐在体制整備 など
	<ul style="list-style-type: none"> ●国スポ・障スポ大会を契機として、業務を見直し 	<p>▶ 195項目を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 生成AIの徹底活用 △12,000時間 ■ 生成AIツールexaBaseを全庁導入し、企画立案、文書作成等に活用 など
財源	<ul style="list-style-type: none"> ●必要性も含め、事業を見直し 	<p>▶ 国スポ・障スポ開催関連費 7事業 (125億円) のほか、296事業 (30億円) を見直し、令和8年度の新たな事業を構築</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業」 0.9億円 <ul style="list-style-type: none"> ■実績を踏まえ、事業規模を見直し、新たに事業者の脱炭素化を推進するため、温室効果ガス排出量可視化支援事業等にシフト ✓ 「福祉用具センター運営事業」 0.4億円 <ul style="list-style-type: none"> ■社会情勢の変化を踏まえ、指定管理業務を見直し、介護・福祉現場の負担軽減を支援する事業等にシフト ✓ 「国スポ・障スポ関連事業」 125.0億円 <ul style="list-style-type: none"> 「国スポ・障スポ開催事業費」 120億円 「大会に向けた競技力向上対策事業」 5億円 ■大会終了に伴い、一部をレガシー関連事業や新たな行政需要にシフト ✓ 「利用しやすい保育所づくり推進事業」 0.8億円 <ul style="list-style-type: none"> ■国の制度変更を機に事業内容を見直し、保育関連事業や子育て関連事業の拡充等にシフト 	

総務部
 人事課 (内3153)
 行政経営推進課 (内3295)
 財政課 (内3196)

行政経営方針において、令和5年度～令和7年度を見直しの集中取組期間としており、積極的な見直しにより、**3年間で181億円の事業の見直し**を実現するとともに、**ヒトの再配置や業務見直し**を進め、**新たな行政需要等へのシフト**を実施。

組織改編について

○ 知事部局本庁の組織数

令和7年度 11部局等 5局 65課 54室

令和8年度 12部局等 3局 66課 47室 ※ 部局等：知事公室、部、会計管理局

【増減内訳】

- 部 +1 交通まちづくり部
- 局 +1 観光政策局
- △3 びわこボートレース局、国スポ・障スポ大会局、観光振興局
- 課 +5 上下水道課、生物多様性保全課、交通まちづくり政策課、THEシガパーク推進課、建築開発課
- △4 下水道課、自然環境保全課、交通戦略課、都市計画課
- 室 +8 観光文化スポーツ政策室、シガリズム・DESTINEーションキャンペーン推進室、ピワイチ推進室、上下水道政策室、社会活動推進室、事業推進室、鉄道ネットワーク室、自然公園室
- △15 万博推進室、行幸啓室、美の魅力発信推進室、総務企画室、広報・県民運動室、競技運営室、施設調整室、競技力向上対策室、生物多様性戦略推進室、観光企画室、シガリズム・DESTINEーションキャンペーン推進室、ピワイチ推進室、県東部地域公共交通支援室、公園魅力向上推進室、建築指導室

職員定数について

(知事部局)

知事部局の定数に関すること 総務部人事課(内3154)

令和8年度は、国スポ・障スポ大会の終了に伴い、特に次の観点から「ヒトのシフト」を実施

- ✓ 「ワーク・ライフ・バランス枠」の拡充等による職場の持続性や代替性の確保
- ✓ 時間外勤務が多い所属、重点課題に対応する所属等への対応

事務事業の見直しや業務の効率化等を徹底しつつ、大会の開催準備に携わってきた職員の再配置を行うことで、必要な施策を着実に推進できる人員体制の構築に取り組む

令和7年度 3,495人

令和8年度 3,460人(△35人)

■ 主な増減員要素(知事部局)

- 国スポ・障スポ大会開催対応 △ 119人
- 両大会終了に伴う職員の再配置 + 94人
- 公共事業対応 + 8人
- 新・琵琶湖文化館設置準備 + 3人
- モーターボート競走事業の全適化 △ 21人

(教育委員会)

事務局の定数に関すること 教育総務課(内4510)
小・中・県立学校の定数に関すること 教職員課(内4532)
警察本部の定数に関すること 警務部警務課(077-522-1231)

① 教育委員会事務局

令和7年度 215人

令和8年度 223人(+8人)

② その他教育機関および県立学校

令和7年度 3,839人

令和8年度 3,848人(+9人)

■ 主な増員要素

- 高校教育改革対応
- 部活動地域展開対応
- インターハイ開催準備対応

(小・中学校の教職員)

令和7年度 8,695人

令和8年度 8,729人(+34人)

■ 主な増員要素

- 中学校第1学年35人学級編制等対応
- 小・中学校特別支援学級数の増加

※上記教職員のほか、職の持続性や代替性の確保に向け、ワーク・ライフ・バランス枠教員(35人)を配置

(警察本部:警察官)

令和7年度 2,372人

令和8年度 2,432人(+60人)

※2年連続の60人増員

■ 主な増員要素

- サイバー空間における対処能力の強化
- 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化
- ワーク・ライフ・バランス枠の設置(30人)

人事課に「行政監察・職場支援係」を設置

(総務部)

- ハラスメントや公益通報・内部通報により的確に対応するとともに、障害者や若手職員の定着を適切に図り、働きやすく活躍しやすい職場環境づくりをより一層進めるため、「行政監察・職場支援係」を設置します。
- 当係においては、令和9年度に向けて、内部通報をより適正に処理できる体制等の検討に取り組みます。

現 行	令和8年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">人事課</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇総務・服務係 ◇人事係 ◇組織・定員係 ◇人材育成係 ◇給与・公務災害係 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">人事課</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇総務・服務係 ◇人事係 ◇組織・定員係 <li style="color: red;">◇行政監察・職場支援係 ③ ◇人材育成係 ◇給与・公務災害係

びわこボートレース事業庁の設置

(モーターボート競走事業に地方公営企業法を全部適用) (びわこボートレース事業庁)

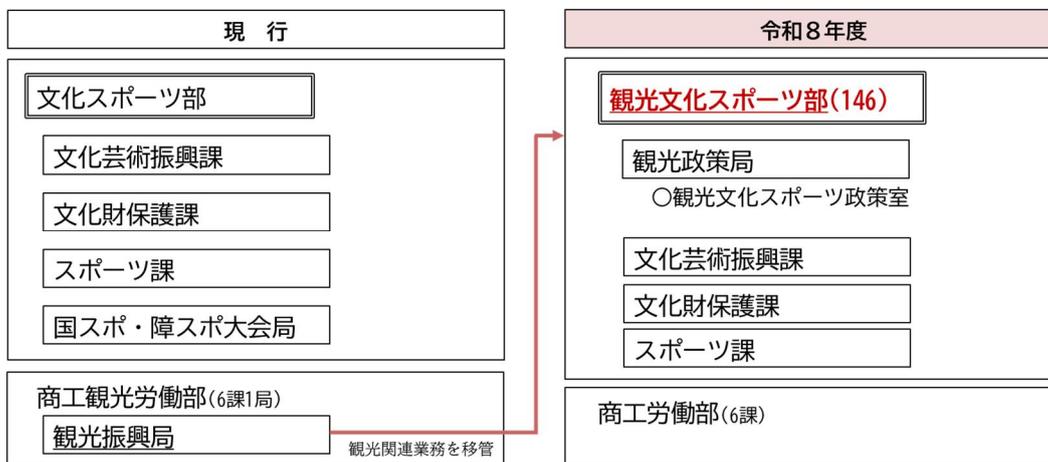
- 経営環境の変化に対応し、迅速な意思決定と安定した経営体制を整えるため、モーターボート競走事業に地方公営企業法を全部適用し、競走事業管理者として庁長を置くとともに、その権限に属する事務を処理させるため、「びわこボートレース事業庁」を設置します。

現 行	令和8年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">総務部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">びわこボートレース局(22)</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇管理係 ◇クリエイティブマーケティング係 ◇施設警備係 ◇開催運営係 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; color: red; font-weight: bold;">びわこボートレース事業庁(24)</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇管理係 ◇クリエイティブマーケティング係 ◇施設警備係 ◇開催運営係

「観光文化スポーツ部」を設置

- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」の開催を通じて生まれた絆を引き継ぎ、文化観光やスポーツツーリズムなど魅力的な観光コンテンツの創出を進めるとともに、観光を推進力として文化・スポーツの振興を図るため、「観光」「文化」「スポーツ」を一体的に推進する「観光文化スポーツ部」を新たに設置しようとするもの*です。

*:改正条例案を県議会令和8年2月定例会議に提案します。

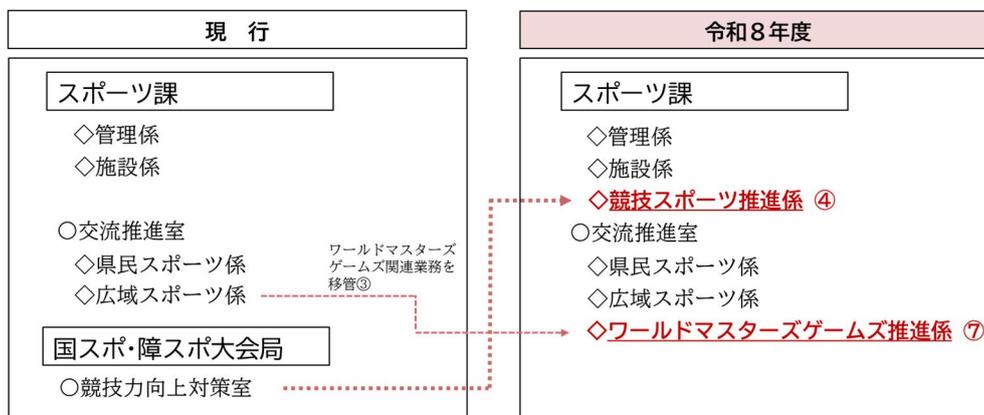


スポーツ課に「競技スポーツ推進係」を設置

スポーツ課交流推進室に「ワールドマスターズゲームズ推進係」を設置

▶ 文化・スポーツに親しむ環境づくり(観光文化スポーツ部)

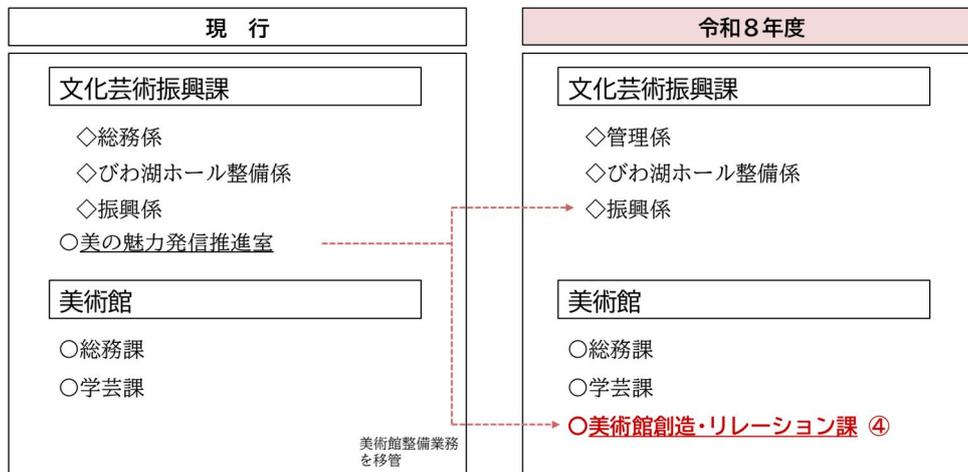
- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」をレガシーとして、競技水準の維持向上や競技スポーツ振興に係る取組を推進するため、「競技スポーツ推進係」を設置します。
- ワールドマスターズゲームズ2027大会に向けた開催準備を的確に進めるため、交流推進室に「ワールドマスターズゲームズ推進係」を設置します。



美術館に「美術館創造・リレーション課」を設置

▶ 文化・スポーツに親しむ環境づくり(観光文化スポーツ部)

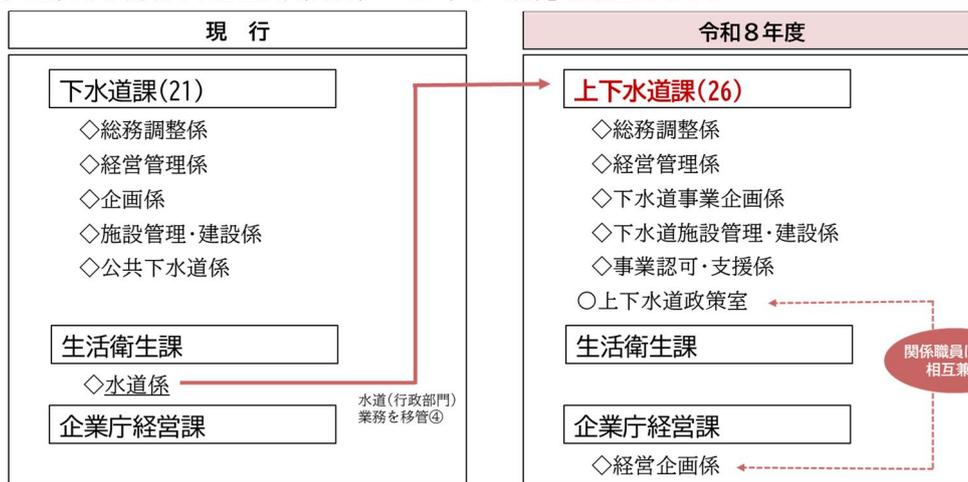
- 令和8年度から美術館整備に本格的に着手することに伴い、美術館に施設整備と美術館機能の充実・拡大を図る業務を一元的に行う「美術館創造・リレーション課」を設置します。これに伴い、美の魅力発信推進室は廃止します。



琵琶湖環境部に「上下水道課」を設置

▶ 強靱な社会インフラの整備・維持管理(琵琶湖環境部)

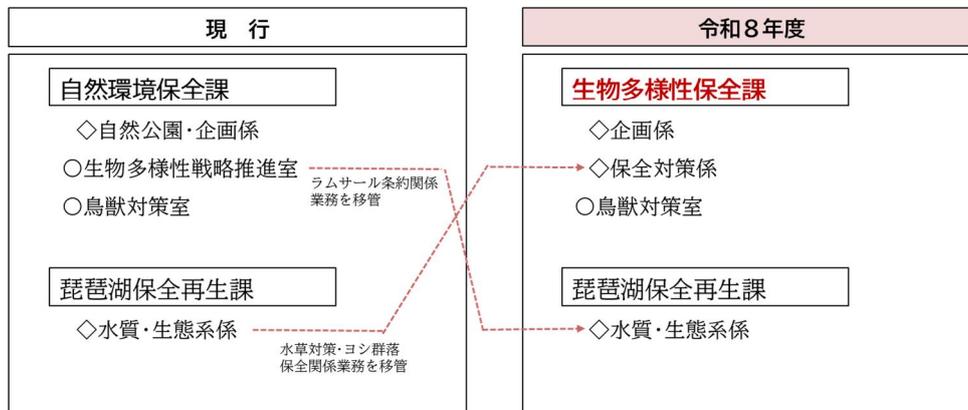
- 県民の日常生活に欠かせない上下水道を今後も持続的に維持していくためには、県と市町が直面する共通課題に一体的に対応するとともに、事業の広域化や民間事業者との連携も含めた事業のあり方に加え、より効率的・効果的に事業が実施できる組織のあり方についても検討を進める必要があるため、上下水道に係る行政部門を統合し、琵琶湖環境部に「上下水道課」を設置します。



自然環境保全課を「生物多様性保全課」に改組

▶ 持続可能な社会の実現に向けたCN、CE、NPの総合的推進（琵琶湖環境部）

- 「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の実現に向け、生物多様性保全の取組を一層推進するため、自然環境保全課を改組し、「生物多様性保全課」を設置します。

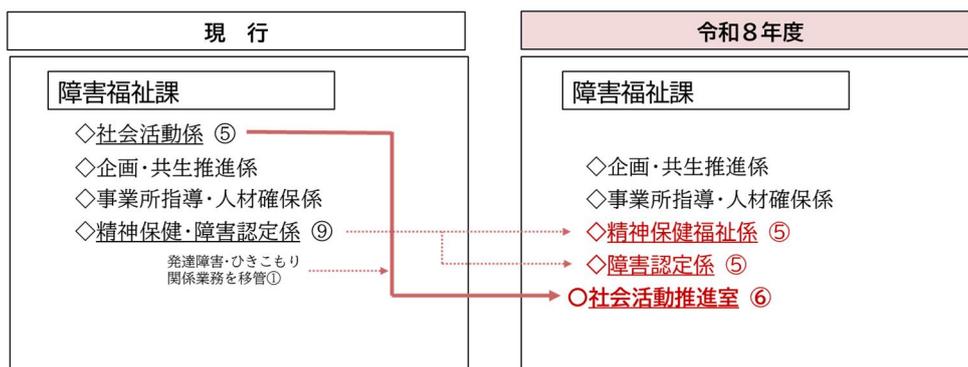


障害福祉課に「社会活動推進室」を設置

障害福祉課に「精神保健福祉係」「障害認定係」を設置

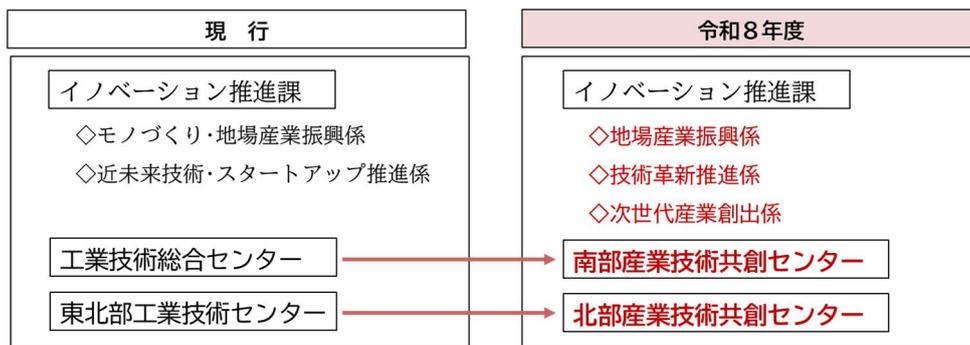
(健康医療福祉部)

- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」をレガシーとして、障害者の社会参加推進の取り組みを推進するため、「社会活動推進室」を設置します。
- 身体障害者手帳発行事務や精神保健福祉関係事務を適正かつ円滑に進めるため、精神保健・障害認定係を「精神保健福祉係」および「障害認定係」に改組します。



**イノベーション推進課に「地場産業振興係」「技術革新推進係」「次世代産業創出係」を設置
工業技術センターを「産業技術共創センター」に改称**
▶ 産業の創出と中小企業の活性化推進(商工労働部)

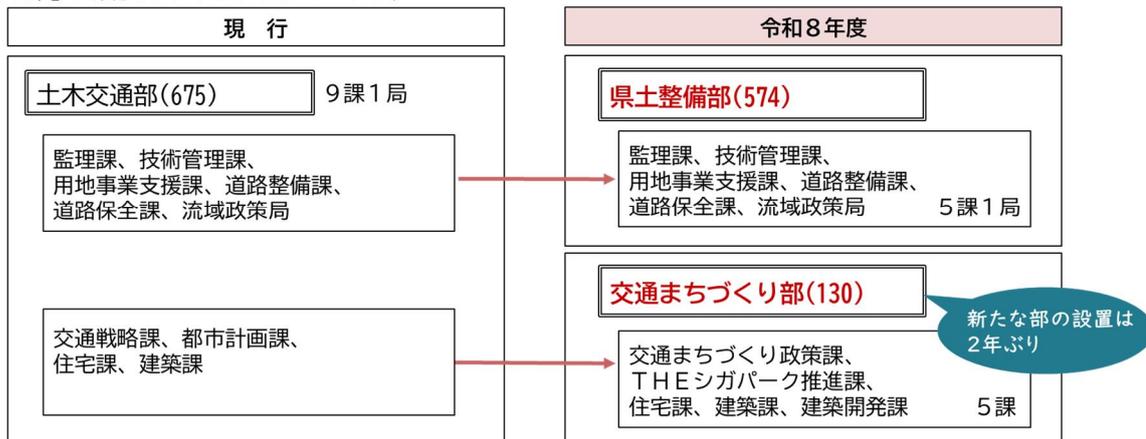
- これまで主な対象としてきた「モノづくり(製造業)」の枠を超えて、新たな成長分野における産業創出の取組を推進していくため、イノベーション推進課内の係を再編します。
- 製造業を中心に幅広い産業分野の技術支援を行う、オープンイノベーションの拠点として、県内企業とともに産業の競争力強化を目指すため、県内2か所に設置している工業技術センターの名称を改称します。



土木交通部を再編し、「県土整備部」「交通まちづくり部」を設置
▶ 「安全・安心」な社会づくり

- 「交通」と「まちづくり」を一体的かつ重点的に取り組むことで、人口減少を見据え、本県の強みを活かして持続的な発展が可能なまちづくりに取り組める体制の構築を目指します。
- 意思決定の迅速化や業務マネジメントの面から、組織としての即応力・実行力の向上を図り、重要課題に対して迅速かつ機動的に対応していくため、土木交通部を再編し、新たに「県土整備部」および「交通まちづくり部」を設置しようとするもの*です。

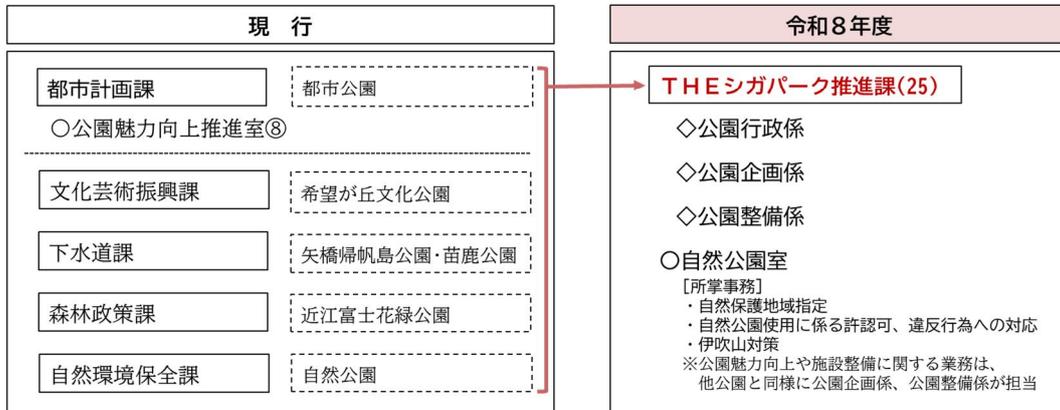
*:改正条例案を県議会令和8年2月定例会議に提案します。



交通まちづくり部に「THEシガパーク推進課」を設置

▶ ころとからだの健康を支え、暮らしを豊かにする取組(交通まちづくり部)

- 都市公園に加え、自然公園やその他公園の整備管理を同一組織で担当することで、法律や予算の垣根を超えた一体的な公園として、効率的・効果的な公園運営およびTHEシガパークの取組の深化を図るため、「THEシガパーク推進課」を設置します。



2 施策の柱ごとに重点的に取り組む施策

【施策の柱】 ※複数の柱に関連する事業はそれぞれで集計。
※一般会計だけでなく、企業会計についても該当事業がある場合は含む。

柱① 子ども・子ども・子ども 【予算額 40.3億円】

1	子どもの声を聴き、権利を守る	P-22
2	子どもの健やかな学びと育ち	P-24
3	学びと体験機会の確保	P-28
4	きめ細かな対応が必要な子への支援	P-33
5	地域全体の子育て環境の充実	P-37

柱② ひとつづくり 【予算額 191.8億円】

1	滋賀の未来を担うひとつづくり	P-41
2	滋賀の医療福祉を担うひとつづくり	P-45
3	滋賀の産業や地域を支えるひとつづくり	P-50

柱③ 「暮らし」と「健康」づくり 【予算額 93.1億円】

1	ジェンダー平等の推進・ダイバーシティへの取組	P-59
2	こころとからだの健康を支え、暮らしを豊かにする取組	P-63
3	文化・スポーツに親しむ環境づくり	P-68
4	世界とのつながり	P-73
5	平和への思いの継承	P-73
6	デジタル技術の活用	P-74
7	熟議の滋賀づくり	P-76

柱④ 「安全・安心」な社会づくり 【予算額 401.4億円】

1	移動手段の充実による「より良い暮らし」の実現	P-77
2	地域防災力の強化・向上	P-79
3	強靱な社会インフラの整備・維持管理	P-81
4	犯罪・交通事故の少ない地域づくり	P-85
5	活用が困難な空き家の解体促進	P-87

柱⑤ 「産業・経済」の基盤づくり 【予算額 327.1億円】

1	産業の創出と中小企業の活性化推進	P-88
2	持続的で環境とも調和した農林水産業の推進	P-96
3	DCを見据えたシガリズムの進化	P-103
4	大津港の活性化	P-106

柱⑥ 豊かな「自然」を育む環境づくり 【予算額 55.6億円】

1	CO ₂ ネットゼロ社会づくりの推進	P-108
2	持続可能な社会の実現に向けたCN,CE,NPの統合的推進	P-112
3	琵琶湖を取り巻く環境の保全・再生	P-114

【集中的な取組】 ※「施策の柱ごとの主な事業」に掲載した事業の再掲を含む。

県北部地域の振興 【予算額 297.8億円】

1	北の近江振興プロジェクト	P-120
2	各分野の課題に対応する北部振興の取組	P-125

柱① 子ども・子ども・子ども

【予算額 40.3 億円】

県政のあらゆる場面での子どもたちの参画を進めるとともに、社会全体で子どもの健やかな育ちや学び・体験、子育てを支える環境をつくり、子どもと子どもを取り巻くすべての人が笑顔で幸せに暮らせる社会の実現を目指し、「子どもの声を聴き、権利を守る」「全ての子どもたちが、自分らしく、健やかに、安心して育つことができる環境づくり」「きめ細かな対応が必要な子への支援」「地域全体の子育て環境の充実」等の取組を推進する。

子どもの声を聴き、権利を守る

子どもの声を県政にいかす

オンライン・プラットフォーム

子どもの意見聴取&
フィードバックのしくみづくり

しが若者アイデアソン

若者のアイデアを事業化

子どもの権利を守る

すまいる・あくしょん

令和7年度中にリニューアル!

新あくしょんの普及啓発により、
“子ども真ん中社会”の気運醸成



子どもの権利委員会

令和7年10月に設置

子どもに対する権利侵害の
個別救済のための調査・調整など

「滋賀県子ども基本条例」(令和7.4.1施行)

(1) 子ども・若者の声の県政への反映の推進

新 子どもの意見等反映推進事業

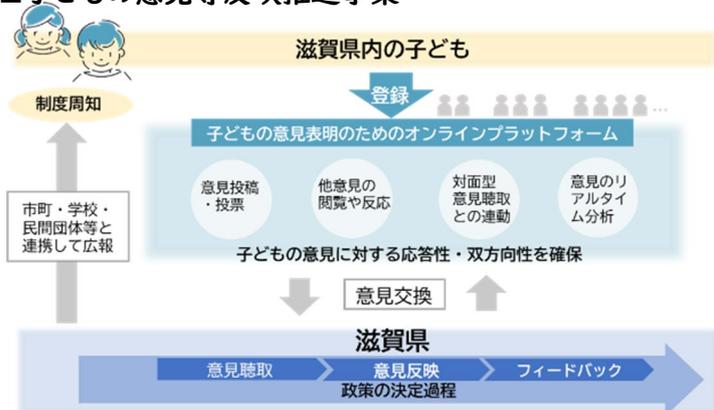
7,965 千円

令和7年度に実施した「滋賀の子ども声調査」を踏まえて、応答性・双方向性を備え、子どもの意見聴取や意見へのフィードバック等を円滑に行うオンラインプラットフォームを整備・運営し、子どもの意見表明に係るプロセスの充実を図るとともに、子どもの声の県政への反映を推進する。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課 (内線 3565)

事業内容

子どもの意見等反映推進事業



オンラインプラットフォームに登録した子どもに対して、継続的に意見聴取や結果のフィードバック等を行う仕組みを構築

しが若者アイデアソン事業

3,559 千円

本県の施策に新しい視点を取り入れるため、県内の各分野で活躍する意欲的な若者を募集し、各分野の施策について議論するとともに、出されたアイデアについて令和9年度の事業化に向けて検討する。



子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課 (内線 3565)

(2) 子どもの権利の周知啓発・理解促進

滋賀県子ども基本条例周知啓発事業

5,304 千円

滋賀県子ども基本条例や子どもの権利に対する県民の関心と理解を深めるため、パンフレットの配布や広報コンテンツの制作・発信を行う。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課 (内線 3565)

「すまいる・あくしょん」推進事業

8,233 千円

子どもの権利を踏まえてリニューアルする新「すまいる・あくしょん」の普及啓発により、子どもや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促し、子どもを真ん中に置いた社会の実現に向けた気運醸成を図る。

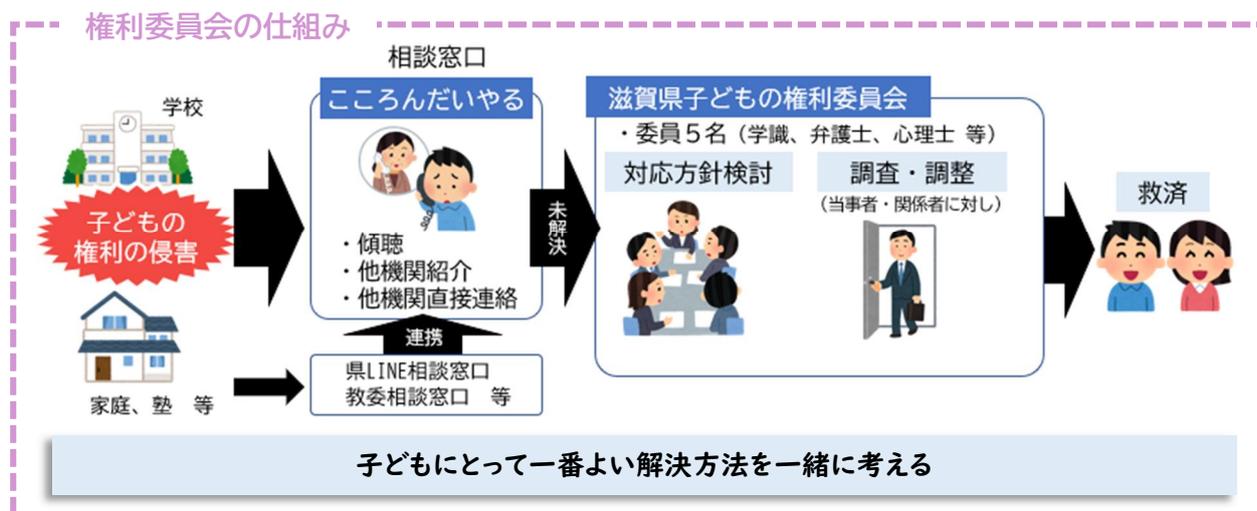
子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課 (内線 3565)

滋賀県子どもの権利委員会設置運営費

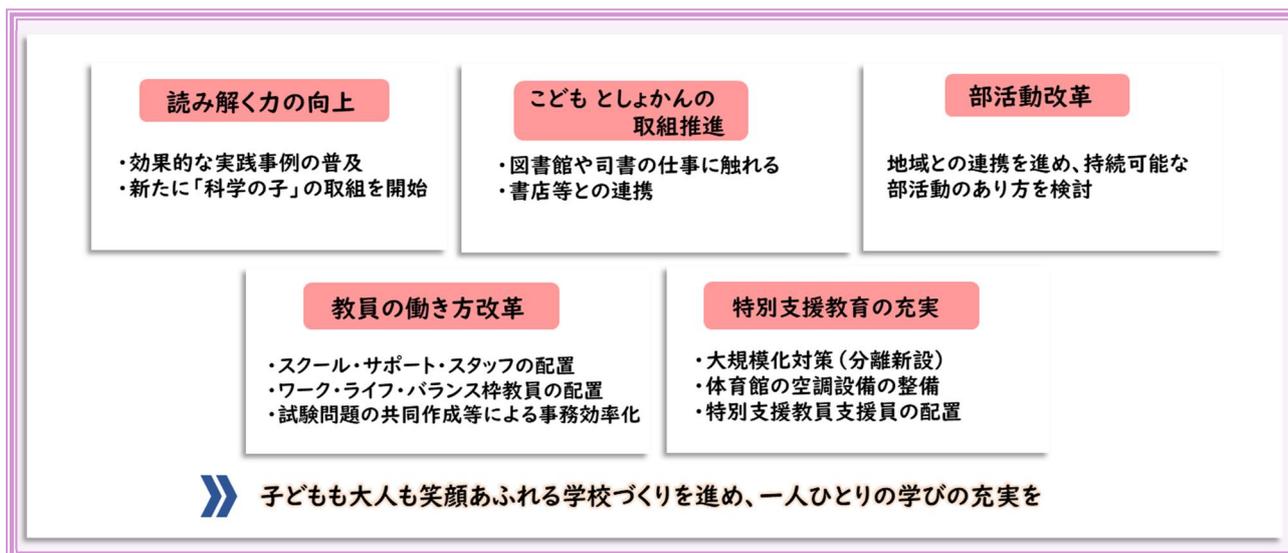
3,494 千円

滋賀県子ども基本条例に基づき設置する滋賀県子どもの権利委員会が、子どもの権利侵害の個別救済のための調査・調整や制度提案を行うほか、委員による出前講座等の周知啓発を行う。

子ども若者部 子どもの権利室 (内線 3587)



2 子どもの健やかな学びと育ち



(1) 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

「読み解く力」向上プロジェクト

3,642 千円

「読み解く力」の視点を踏まえ、主体的な学びにつながる教科指導、教科担任制や ICT の活用等の効果的な学習形態のあり方について、指定校研究、先進地視察、教員研修、訪問指導、効果的な実践事例の普及を行う。特に令和 8 年度は、小・中学生が、科学やテクノロジーに触れる体験を通して科学への興味・関心を高め、探究心を様々な分野の学びや成長につなげることを目指す「科学の子」の取組を新たに始める。

教育委員会事務局 幼小中教育課 (内線 4662)

帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業

11,265 千円

帰国・外国人児童生徒の受入れから卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入促進や日本語指導の充実、保護者を含めた支援体制の整備を行う。

教育委員会事務局 幼小中教育課 (内線 4665)

新 いつでもどこでも「こども としょかん」推進事業

438 千円

滋賀まるごと「こども としょかん」の取組のひとつとして、子どもたちの読書への関心を高めるため、図書館や司書の仕事に触れるとともに、「こども としょかん」の取組について考える場を設ける。

教育委員会事務局 生涯学習課 (内線 4656)

新 書店等との連携による読書のまちづくり推進事業 1,575 千円

滋賀まるごと「こども としょかん」の取組のひとつとして、読書への関心を高め、読書のすそ野を広げるため、地域の書店が図書館等と連携して実施する取組を支援する。

教育委員会事務局 生涯学習課 (内線 4656)

子どもが輝く学校・園づくり研究推進事業 2,155 千円

子どもの声が反映される学校・園づくりの実践研究を進めることにより、子どもが安心して生活できる居場所づくりとウェルビーイングの実現に向け、主体的に行動する子どもの育成を図る。

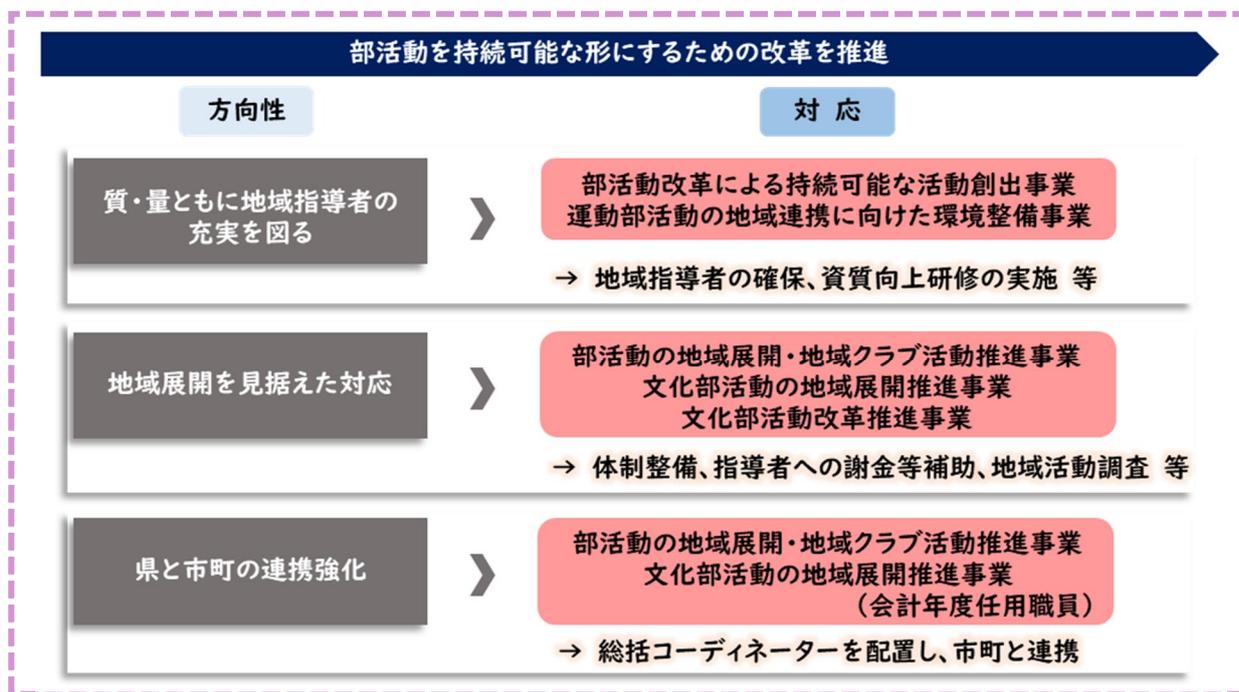
教育委員会事務局 人権教育課 (内線 4592)

新 「(仮称)坂口志文しが未来サイエンス賞」表彰事業 10,000 千円

坂口志文氏の「ノーベル生理学・医学賞」の受賞を記念とし、滋賀の子ども・若者が日々の素朴な疑問などからサイエンスの面白さを知り、それぞれの夢や希望に向かって歩むことを応援する表彰制度を創設する。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課 (内線 3565)

(2) 部活動改革の推進



部活動改革による持続可能な活動創出事業 54,057 千円

子どもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術活動から豊かな学びを享受できる環境を維持できるように、学校部活動の地域連携を進めながら、現在の中学校部活動を持続可能な活動にするための取組を行う。

教育委員会事務局 保健体育課 (内線 4627)

新 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業 41,347千円

県内市町に対して、中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に係る経費補助等を行い、地域展開の推進を図る。

教育委員会事務局 保健体育課 (内線4627)

新 文化部活動の地域展開推進事業 9,037千円

市町に対して、部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に係る経費を補助するとともに、コーディネーターの配置によって、市町や文化団体等と連携し、文化部活動の地域連携を進めながら、地域の実情に応じて新たな地域クラブ活動への展開を推進する。

教育委員会事務局 幼小中教育課 (内線4665)

新 文化部活動改革推進事業 1,965千円

中学校部活動の地域連携・地域展開にあたり、教育委員会と連携して受け皿となる地域文化活動の活動実態や意向の調査等を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線3348)

運動部活動の地域連携に向けた環境整備事業 67,348千円

滋賀の子どもたちが将来にわたってスポーツに継続して親しむことができるよう、中学校運動部活動の地域連携に向けて、各種課題の解決に向けた取組を進める。

文化スポーツ部 スポーツ課 (内線3368)

新 中高生のスポーツ活動支援事業 1,477千円

中学校の地域連携・地域展開途上において、中学生が様々な運動・スポーツを経験する機会の一つとして地域の高等学校を活動拠点とし、地域の指導者等の協力のもとスポーツ交流活動を実施する。

教育委員会事務局 保健体育課 (内線4627)

(3) 笑顔あふれる学校づくりの推進

教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置支援事業 171,461千円

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、授業準備等の補助をする教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置する市町を支援しているが、令和8年度は措置時間を週15時間から18時間に拡充する。

教育委員会事務局 教職員課 (内線4536)

副校長・教頭マネジメント支援事業

- 千円

副校長・教頭の業務の負担軽減を図るため、学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する人材を拡充配置する。

教育委員会事務局 教職員課 (内線 4536)

新 ワーク・ライフ・バランス枠教員の配置

- 千円

育休や病休の取得者増に伴う、臨時講師の確保困難による欠員発生を抑制し、育休等取得者の心理的負担を軽減するため、年度当初からワーク・ライフ・バランス枠教員を配置する。

教育委員会事務局 教職員課 (内線 4531)

事業内容

■ワークライフバランス枠教員の配置

<現状>

- ✓ 年度当初から7月末までに産休・育休に入る場合に限り、年度当初から補充者を任用(先読み加配)
- ✓ 年度途中の欠員については、学校が補充者探しを行う



<令和8年度>

- 年度途中の育休や病休欠員に対応するため、年度当初から加配教員を配置
- 本務校と兼務校を持ち、休務者の業務補充を行いながら、市町教育委員会と連携し、補充者探しを行う
- 臨時講師 小・中学校35人 高校8人 特別支援学校6人

新 県立学校における電話機録音機能追加等事業

3,500 千円

学校における働き方改革取組およびいわゆるカスタマー・ハラスメント対策の観点から、教員の電話対応の負担軽減等を進めるため、県立学校に通話内容を録音する機能付き電話機を導入する。

教育委員会事務局 教職員課 (内線 4536)

新 県立学校における安心・安全対策事業

3,600 千円

盗撮カメラ探知器を全県立学校に配備し、盗撮カメラ等が設置されていないか点検することにより、児童生徒が安心して過ごすことができる学校づくりを進める。

教育委員会事務局 教職員課 (内線 4536)

新 教員採用選考試験における第1次試験問題の共同作成事業

2,500 千円

複数の自治体が共同して行う第1次試験問題作成の枠組みに本県も参画することにより、第2次試験において専門性や人物の丁寧な評価に注力するとともに、教員採用選考試験に係る県教育委員会や学校現場の教員等の負担軽減を図る。

教育委員会事務局 教職員課 (内線 4536)

(4) 特別支援教育の充実

県立特別支援学校教育環境整備事業

313,637 千円

(大規模化対策(特別支援学校の分離新設))

「滋賀県立特別支援学校教育環境整備方針」に基づき施設整備等を進める。

教育委員会事務局 教育総務課 (内線 4516)

県立特別支援学校体育館空調設備整備事業

27,654 千円

学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、体育館の空調設備の整備を行う。

教育委員会事務局 教育総務課 (内線 4516)

高等学校等特別支援教育推進事業

21,300 千円

県立高等学校等における特別支援教育を推進するため、障害のある生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員を配置するほか、巡回指導員を派遣し、各学校での指導・支援の充実を図る。

教育委員会事務局 特別支援教育課 (内線 4643)

3 学びと体験機会の確保

(1) 子どもの体験機会の確保

SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム事業

11,000 千円

企業と子どもをつなぎ、子どもが未来への夢を描ける体験機会の提供を通じて、企業が子どもの視点で社会課題の解決につなげていくプラットフォーム(こどなBASE)を運営する。

総合企画部 大学連携推進室 (内線 3308)

しがこども体験学校推進事業

1,088 千円

核家族化やコロナ禍の影響などにより、子ども・若者が地域で人々と関わり、様々な体験をする機会が減少している。また、自然体験や職業体験等の多様な体験に加え、外遊びを含む様々な遊びができる機会の創出が必要。

このため、琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や身近な社会環境をフィールドとして、「地域が学校、住民が先生」という考えのもと、自然、人、文化等に直接触れる体験プログラムを充実させるとともに、夏季開催プログラムを「しがのこどものなつやすみ」として重点的に周知する。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課 (内線 3560)

事業内容

■しがこども体験学校推進事業

- ・県内で開催される体験プログラムを取りまとめ、「しがこども体験学校」として広報する。
- ・特に、夏休みの時期に開催されるプログラムを「しがのこどものなつやすみ」として取りまとめた広報誌等により、夏休み前に県内すべての小学生に周知する。



社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業 1,740 千円

児童養護施設や里親など社会的養護のもとで暮らす小学生高学年(4~6年生)を対象として、学習塾や文化・スポーツ等の学校外での学習・体験活動にかかる費用を支援する。

子ども若者部 子ども家庭支援課 (内線 3551)

新 「まざる ひろがる つながる」ワクワク子ども体験活動環境づくり事業 1,000 千円

地域住民が参画し、地域コミュニティの中で連携・協働し、子どもの体験活動を創出するための社会教育人材の資質向上とネットワークを構築することとおして、子どもの体験格差の解消のための環境づくりに取り組む。

教育委員会事務局 生涯学習課 (内線 4654)

事業内容

■「まざる ひろがる つながる」ワクワク子ども体験活動環境づくり事業

セミナー、事例研究会等の実施

県内社会教育士のファシリテート力等の実践力を高める学びとネットワークを構築

子どもの体験活動の企画・運営

子どもの学びや、自己肯定感を高めるとともに、体験格差の解消にも寄与

社会教育士がハブとなって多様な地域人材がつながる仕組みをつくる

「まざる ひろがる つながる」とは、多様な人や物事が適度に混ざり合って、そして、いい感じに広がって、柔らかくつながりを持っているような考え方で、これからの社会教育推進のキーワードの一つ。
従来の地域運営組織にみられる「わけて、あつめて、しぼる」の逆の発想。

(2) 自然を感じ、自然に学ぶ子どもの育成と環境づくり

自然体験を通じた環境学習推進事業 5,000 千円

子どもの自然体験や環境学習の機会を増やすため、子どもを対象とした自然体験イベントを開催するとともに、環境保全活動を行う若者同士がつながる機会を提供することで、若者による環境活動の盛り上げやボトムアップを図る。また、県内での自然体験の促進や滋賀県に生息する生き物のカードを作成し、自然体験を提供している県内施設で配布等を行うことで、カードの収集をきっかけとした、県内の自然体験施設の周遊、および子どもたちの自然体験の促進や環境保全意識の向上をねらう。

琵琶湖環境部 環境政策課 (内線 3453)

森林環境学習事業 134,546 千円

小学校4年生を対象とした森林環境学習「やまのこ」や森林等の自然を活かした自然保育等を推進する。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3916)

木育拠点施設整備事業

52,651 千円

しがモックおよびその周辺に整備した木育施設を拠点に、様々な主体と連携することで、市町や民間企業による木育施設の整備や木育の取組を促進し、しが木育の取組を拡大する。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3915)

木育拠点施設管理運営事業

48,868 千円

しがモックおよびその周辺に整備した木育施設を拠点に、様々な主体と連携することで、市町や民間企業による木育施設の整備や木育の取組を促進し、しが木育の取組を拡大する。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3915)

未来へつなぐ木の良さ体感事業

115,569 千円

県内の公共施設等への木材利用や児童福祉施設等への木のおもちゃ等の木製品の導入に支援し、木に触れる機会を創出するとともに、木育製品の貸出しや講座の開催によりしが木育の取組を行う。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3920)

事業内容

■未来へつなぐ木の良さ体感事業

住宅および公共施設を含む非住宅の木造化・木質化等の取組に対して支援するとともに木育に取り組む人材の育成等を行う。



伐って、使って、植えて、育てる

びわ湖材を利用した住宅等の新設等に対する助成

びわ湖材の非住宅建築物(公共施設等)への利用促進

木育製品の貸出し、木育に取り組む人材の育成

「みずべのこ」

- 千円

子どもの健やかな学びと育ちを目指す取組として、土木交通部で実施している、湖岸や河川での環境学習や、洪水や土砂災害に備えるための出前講座の取組を推進するとともに、学校などにおける環境学習や地域交流などの活動をハード・ソフトの両面で支援する。

土木交通部 流域政策局 (内線 4270)

(3) 次世代の食と農を担う子どもの学び・食育・体験の推進

新 「琵琶湖システム」 つなぐプロジェクト 3,900 千円

(「世界農業遺産」プロジェクト推進事業)

世界農業遺産「琵琶湖システム」を健全な姿で次世代に引き継ぐため、子ども・若者が生業を体感するとともに、日ごろの学びの成果を発信したり、生産者や琵琶湖システムの関係者等と交流したりすることにより、楽しみながらさらに学びを深める場を提供する。

農政水産部 農政課 (内線 3825)

事業内容

■ 「琵琶湖システム」 つなぐプロジェクト

世界農業遺産「琵琶湖システム」の体感機会の拡大による滋賀の農林水産業のファンの創出

体感の場の創出

農林水産業の現場を子ども・若者を対象に体感してもらい、現在の生業を知るとともに生産者と交流する機会を創出



学び・取組の場の創出

学校や地域での「琵琶湖システム」に関する学びや取組に対して、出前講座等による支援を行う

次世代へつなぐ(交流)の場の創出

世界農業遺産「琵琶湖システム」に関連する取組を行ってきた方々や、一般の方々も対象にしたイベントを開催し、日ごろの取組紹介や学びの成果を発信。次世代へ継承する機運を高める。

新 想いを届け、地域で育てる地産地消推進事業 12,000 千円

地域の生産者や関係機関が連携し、農産物の生産拡大や利用促進、食育の取組を支援することにより、地場農産物への理解と関心を高め、将来にわたり持続する地産地消の仕組みを作る。

農政水産部 미래の農業振興課 (内線 3891)

事業内容

■ 想いを届け、地域で育てる地産地消推進事業

地域の多様な主体による

コンソーシアム

日々の食事の場における地場農産物の安定供給と消費拡大に関する課題、解決のための具体的な方策や目標を設定し、取り組む。



小・中学校

地域農業と学校教育が連携し、学校において農業面からの食育や農業体験等を行うことで、地場農産物への興味や愛着を醸成

取組例

- ・生産者による出前授業や栽培体験等により地場農産物について学ぶ機会の創出
- ・地場農産物を使用した調理実習等を通じた知識の向上



家庭

地域の直売所等

地場農産物の魅力を消費者へ訴求し、購入を促進

取組例

- ・家庭学習、栽培体験を通して、家庭で地場農産物について学ぶことによる、愛着や興味、購入意欲の向上
- ・地場産農産物の情報や調理レシピにアクセス
- ・直売所等での、積極的な地場農産物の魅力発信をはじめとするブランディング強化の取組等により、消費者の地場農産物購入を促進



地域の人々が心を通わせ、地域の農産物にそれぞれの想いをのせて人々の心に届けることで、地域ごとの地産地消が将来にわたり続く体制を構築する。

子ども・若者への近江牛食育推進事業

5,200千円

大学や近江牛生産流通団体等が行う、子ども・若者が近江牛について学び、知る機会を提供する活動に対して補助することにより、子ども・若者への畜産に対する理解の醸成や食育の推進を図る。

農政水産部 畜産課 (内線 3861)

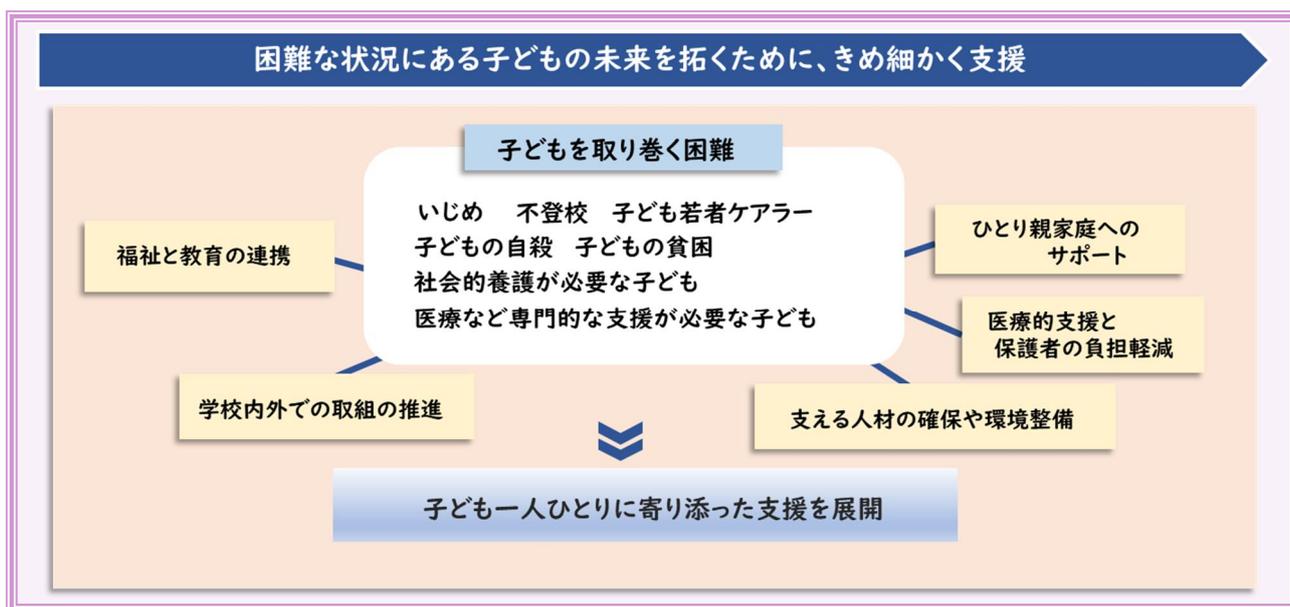
畜産のみらいを担う農業高校学び支援プロジェクト

1,768千円

農業高校の生徒等に対して、学校以外での生産技術等の学びの場の提供、獣医師職員による技術支援等、多様な学び・体験する機会を創造する取組を行うことで、畜産へ魅力を深めるとともに、担い手の育成を図る。

農政水産部 畜産課 (内線 3853)

4 きめ細かな対応が必要な子への支援



(1) 医療・福祉と教育の連携による子どもの育ちと学びの支援

新 不登校等の子ども相談支援強化事業 60,840 千円

不登校等の子どもと保護者への相談援助等を充実させるため、市町域を超えて相談援助・居場所づくり等に取り組む民間団体に対して補助金を交付する。これにより、子どもが自尊感情を回復して主体的に社会と関わる力を育み、子どもと保護者の福祉の増進を図る。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 (内線 3455)

新 フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金 15,600 千円

フリースクール等民間施設を利用している保護者の経済的負担を軽減し、不登校の子どもの学校外における多様な学びの場・居場所の確保や子どもの生きる力を育むため、民間施設利用料の助成を行う市町に対し補助する。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 (内線 3456)

新 不登校の子ども支援のアセスメント力向上研修 1,328 千円

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員等不登校支援に携わる者を対象に、アセスメント手法等についての基礎研修(南部、北部2会場)を実施する。あわせて、希望によりアセスメントの進め方等への助言を受ける実践研修(20校)を行い、個別最適な不登校支援につなげる。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 (内線 3455)

医師から学ぶ医療的知識研修**1,614 千円**

不登校等の子どもが直面する困難の背景には心身の健康問題が影響しているケースもあることから、保護者、子どもを支える教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、民間施設・福祉関係者等を対象に、医療的知識の習得に向けた研修(動画配信による講義・3テーマ)を実施し、不登校をはじめとした多様な状況にある子ども一人ひとりにあった支援につなげる。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 (内線 3457)

不登校児童生徒を持つ保護者交流会・相談会**2,563 千円**

不登校や行きしぶりの状態にある子どもを持つ保護者、不登校の支援者等が子どもへの理解を深めることで、保護者等の不安・負担の軽減や、支援者による支援の充実を目指し、交流会・個別相談会(南部、中部、北部地域 計3回)を実施する。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 (内線 3455)

子ども若者ケアラー支援体制強化事業**24,694 千円**

子ども若者ケアラーの支援体制を強化するため、民間団体によるピアサポートやオンライン等での居場所づくり、体験活動の提供等の支援活動経費にかかる補助や、若者世代のための相談支援等を実施する。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 (内線 3450)

子どもの自殺危機対応チーム事業**4,449 千円**

子どもの自殺対策が喫緊の課題となる中、精神科医、弁護士、心理士等で構成する専門家チームが、自殺未遂歴や自傷行為がある等対応の難しい子どものいる学校等への支援を行い、自殺リスクの高い子どもの自殺防止と学校を中心とした地域での子どもの自殺予防や相談等の対応力の向上を図る。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 (内線 3456)

SNS を活用した子どもと親の悩み相談事業**16,153 千円**

子どものいじめ、自殺等の問題は深刻化していることから、子どもや親からの様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNS(LINE)を活用した相談窓口を設置する。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 (内線 3457)

スクールカウンセラー等活用事業**203,237 千円**

困難な状況にある子どもたちを支援するため、いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応の促進を目的とするスクールカウンセラーを配置する。

教育委員会事務局 幼小中教育課児童生徒室 (内線 4668)

スクールソーシャルワーカー活用事業

69,023 千円

困難な状況にある子どもたちを支援するため、いじめや不登校等の課題への対応および、教職員への福祉的な視点の定着を目的とするスクールソーシャルワーカーを配置する。

教育委員会事務局 幼小中教育課児童生徒室（内線 4668）

事業内容

■スクールカウンセラー・スクールソーシャルカウンセラーの配置

スクールカウンセラー（SC）

児童生徒の悩みや問題があった時に、子ども本人の困りごとや悩みごとに寄り添い、心理的アプローチ等を行う。

スクールソーシャルワーカー（SSW）

児童生徒に悩みや問題があった時に、表出されている問題だけでなく、背景にも目を向け、その問題が起こる原因について、周りにもアプローチ等を行う。

→学校内外で専門的な指導を受けていない児童生徒へのアウトリーチ支援 等

誰もが安心して学ぶことができる学校づくりと、子どもの異変兆候の初期段階での早期対応

校内教育支援センター支援員配置事業

51,004 千円

校内教育支援センターの設置促進および機能強化を行うため、登校はできるが教室に入れない児童生徒に対して学習支援やスクールカウンセラー等専門家と連携した相談支援を行う支援員を配置する。

教育委員会事務局 幼小中教育課児童生徒室（内線 4668）

(2) 困難な状況にある子ども・若者への支援

ひとり親家庭総合サポート事業

32,045 千円

ひとり親家庭等の総合的な支援を行うため、2か所のセンターにおいて、市町や関係支援機関と連携し、就業促進を図るための就業相談や就業支援講習会の開催、離婚前後における養育費の取決めや親子交流に関する相談・同行支援など、ひとり親家庭の自立を促進する。

子ども若者部 子ども家庭支援課（内線 3555）

ひとり親家庭における物価高騰対策支援事業

99,246 千円

物価高騰を受け、低所得のひとり親世帯を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、児童扶養手当を受給している世帯に滋賀県産米を配付する。

子ども若者部 子ども家庭支援課（内線 3555）

児童虐待防止対策事業 26,060 千円

児童福祉司任用前・任用後における研修の実施のほか、子ども家庭相談センターや淡海学園の職員の外部研修の受講等を通じ、職員の更なる専門性の向上を図る。

子ども若者部 子ども家庭支援課 (内線 3551)

新 児童養護施設等就職・資格取得促進事業 1,088 千円

児童養護施設等における人材確保を促進するため、合同就職説明会や施設見学会の開催に係る経費や、職員の更なる専門性の向上を図るため、「こども家庭ソーシャルワーカー」資格の取得に係る経費に対し、補助を行う。

・補助率:定額

・補助先:滋賀県児童福祉入所施設協議会

子ども若者部 子ども家庭支援課 (内線 3551)

児童養護施設等整備事業 310,552 千円

児童心理治療施設における生活棟の新築および老朽化した施設(管理棟、心理治療棟)の修繕に係る経費に対し、補助を行う。

・補助率:4分の3

・補助先:社会福祉法人さざなみ学園

子ども若者部 子ども家庭支援課 (内線 3551)

「一時保護施設設備運営基準条例」を踏まえた人員配置や設備更新 380,405 千円

各子ども家庭相談センター一時保護施設に入所する子ども一人ひとりの状況に応じたケアができるよう、必要な人員の配置や設備の更新等を行う。

子ども若者部 子ども家庭支援課 (内線 3551)

子ども・若者施策総合推進事業(権利擁護部会) 1,200 千円

子どもの最善の利益を図るため、「児童養護施設等の子どもの権利擁護部会」の委員が、県内の児童養護施設や一時保護施設等を定期的に訪問し、子どもの声を聴く機会を設けるとともに、子どもが自分自身の考えや意見等を表明しやすい仕組みについて検討を行う。

子ども若者部 子ども家庭支援課 (内線 3551)

(3) 専門的な支援が必要な子どもへの対応の強化**医療型短期入所受入促進モデル事業** 15,360 千円

湖北・高島圏域をモデル圏域として、病院等が医療型短期入所として医療的ケア児・者を受け入れるために必要となる体制整備経費の一部を補助することで、身近な地域で医療型短期入所サービスを利用できるよう、地域資源を拡充する。

健康医療福祉部 障害福祉課 (内線 3542)

重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業 24,213千円

医療的ケア児支援センターを設置し、ワンストップ相談の実施や支援人材の育成、関係機関のネットワーク形成などを通じて、医療的ケア児やその保護者への支援を一体的に行うとともに、医療・福祉の関係機関が連携して医療的ケアの提供や学校現場における学習環境の調整などを支援し、医療的ケアが必要な児童が学校等で安心して学習できる体制を構築する。

健康医療福祉部 障害福祉課 (内線 3542)

周産期保健医療対策費 270,522千円

少子化に伴い、産科医療機関が減少する中で、妊婦・医療機関双方の負担軽減を図りながら、居住地にかかわらず安全・安心に出産できるよう、中核病院と診療所間の周産期遠隔医療の実施など、周産期医療体制の充実・強化を図る。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3625)

新 総合病院こども棟における医療型短期入所(レスパイト)事業の実施 - 千円

総合病院こども棟において、新たに医療型短期入所(レスパイト)事業を開始する。

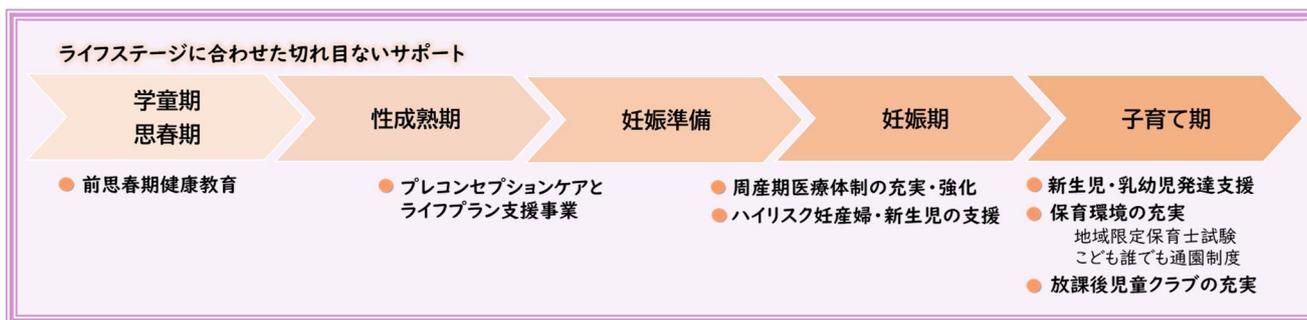
病院事業庁 経営管理課 (077-582-5106)

総合病院における小児医療の環境整備 1,023,304千円

総合病院こども棟の老朽化・狭隘化に対応するため、小児病棟の移転のための改修工事を発注し、また、小児新棟の設計に着手し、小児医療の環境整備を進める。

病院事業庁 経営管理課 (077-582-5106)

5 地域全体の子育て環境の充実



新 前思春期健康教育事業 2,000千円

思春期の身体の状態、性感染症の知識等医学的な観点から、子どもに正しい知識を普及・啓発することを目的に、教員等が使用できる前思春期(小学4年生~中学1年生用)の健康教育資料を作成する

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3567)

子どもを将来産みたいと考えている若い女性へのライフプラン支援事業 **29,041千円**
 ライフデザインを考えている県民に対し、AMH検査とカウンセリングの実施や卵子凍結費用助成を行う

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3567)

プレコンセプションケア講師派遣事業 **3,500千円**
 学校等と連携し、子どもや若者がプレコンセプションケアを実践できるようプレコンセプションケアにかかる健康教育の講師派遣を行う

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3567)

事業内容

■プレコンセプションケア講師派遣事業



プレコンセプションケアとは・・・
 プレ(前)とコンセプション(妊娠)の組み合わせ
 わさった言葉。将来の妊娠を考えながら、自分の生活や健康に向き合うこと。

*AMH検査:
 卵巣内に残っている卵子の数(卵巣予備能)の目安を調べる血液検査

▶▶ パートナーである男性にも、妊娠・出産を含めたライフプランを考えてもらうとともに、健康な身体づくりが妊娠・出産につながるという情報が届くよう、広報・啓発にも取り組む。

ハイリスク妊産婦・新生児援助事業 **378千円**
 妊産婦・新生児のうちハイリスク者を早期発見し、支援が出来るように医療と地域関係者が連携して対応できるシステムを構築する。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3567)

新生児・乳幼児発達支援事業 **470千円**
 新生児・乳幼児が健やかに成長できるとともに、健診や支援体制のあり方の検討および評価を行う。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3567)

新 **地域限定保育士試験事業** **11,118千円**
 児童福祉法改正により一般制度化された「地域限定保育士試験」を年2回実施し、受験機会を拡大することで、保育士有資格者数の増加を図る。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3557)

事業内容

***地域限定保育士試験:**

認定地方公共団体が実施する保育実技講習会の受講を修了した場合に、実技試験を免除できるもの。
 合格者は地域限定保育士として登録され、登録後3年間は受験した自治体(滋賀県内)のみで保育士として働くことができる。
 登録後3年間経過し、一定の勤務経験(1年(1,440時間))があれば、申請により全国で働ける通常の保育士登録を受けることが可能。

→前・後期の2回、試験を実施(※筆記試験は、通常の保育士試験と同一日程、同一問題)

新 保育士登録簿を活用した保育の魅力発信事業 等 41,210千円

保育士・保育所支援センターを運営するとともに、SNSや保育士登録簿を活用した保育の魅力発信を行う。保育士養成施設と連携し、中高生や学生を対象としたキャリア教育や、社会人向けの保育士試験対策講座を実施する。これら総合的な取組により、保育職を志す学生や若者の増加、潜在保育士の就業・再就職支援の強化、新規有資格者数の増加を図ることで、保育人材の確保につなげる。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3557)

新 乳児等のための支援給付 (こども誰でも通園制度) 28,706千円

子ども・子育て支援法に基づき、市町が支給する乳児等のための支援給付の支給に要する費用を一部負担する。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3557)

事業内容

全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化

**こども(誰)でも
通園制度**

現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付

実施主体

市町

負担割合

国 3/4(うち支援納付金1/2)
都道府県 1/8、市町 1/8

児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業 5,760千円

児童の多くが外国人である認可外保育施設が指導監督基準を満たせるよう、有資格者(保育士、看護師または准看護師)を配置するための人件費補助を行う。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3552)

放課後児童クラブ人材確保支援事業**4,419 千円**

放課後児童クラブにおける人材確保のためのアプローチの仕組みとして、職場体験事業を実施することにより、放課後児童支援員の魅力発見やマッチング機会の創出、早期離職の防止等を図る。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3552)

放課後児童クラブ質の向上研修事業**9,588 千円**

放課後児童支援員としての知識・技能を習得、実践するための「認定資格研修」や、支援員等のさらなる資質・専門性の向上を図るための「資質向上研修」を実施するとともに、支援員の働きやすい環境づくりや児童の安全確保等を目的として、「事故防止研修」および「施設長研修」を実施する。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3552)

放課後児童クラブ巡回支援事業**3,849 千円**

近年の放課後児童クラブの利用児童数の増加や、クラブに求められる役割の多様化・複雑化等により、放課後児童支援員等にもより高度な専門性や知識が求められるようになってきていることから、巡回アドバイザーによる県内各クラブへの助言・指導等を行うことにより、質の向上を図る。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3552)

放課後児童クラブ施設整備費**74,989 千円**

市町が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブの整備に要する経費を補助し、放課後児童健全育成事業の円滑な遂行を図る。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3552)

柱② ひとつづくり

【予算額 191.8 億円】

各分野・地域での人材不足をはじめ、複雑化・多様化する社会課題にしなやかに対応していくため、変革や成長をリードする「ひと」の育成・確保に向けて、「未来を担うひとつづくり」「滋賀の医療福祉や産業、地域を担うひとつづくり」に重点を置いて取り組む。

Ⅰ 滋賀の未来を担うひとつづくり

学びの機会を充実し、未来の滋賀の担い手を育む

魅力ある県立学校づくり

特色をいかした高校の魅力化

- ・魅力化プランに基づく各校の取組推進
- ・企業と連携した探究的な学び
- ・産業人材の育成
- ・グローバル人材の育成
- ・文理横断的な学びの強化

県立高校の在り方検討

- ・検討委員会での審議・答申を踏まえて、令和8年度中にとりまとめ

学校施設の老朽化対策

2026 近畿ブロックインターハイの開催
高校生の心に残る大会づくりを

高等教育機関の教育・研究力の強化

滋賀県立大学の魅力化

- ・学部学科再編をはじめ、魅力向上に向けたプランを策定
- ・人間看護学研究科博士後期課程の教育・研究を支援

大学と地域の連携

- ・地域課題の解決や新たな産業創出につながる実証研究等

県立高等専門学校の整備

- ・国への設置認可申請
- ・開校に向けた広報活動の継続・拡大

▶ 令和10年4月開校に向けて準備を加速



未来の滋賀を支える人づくり

(1) 魅力ある県立学校づくりの推進

県立高等学校魅力化推進事業

9,665 千円

児童・生徒数の減少が見込まれるなか、これからの時代における本県高等学校教育の振興に向けた、県立高等学校の在り方および魅力化にかかる検討を進めるとともに、生徒が生きる力を身に付け、自らに合った学びができる、魅力と活力ある県立高校づくりを進めるため、「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」に基づく取組を推進する。

- ① 県立高等学校在り方検討
- ② 県立高等学校魅力化推進

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4578)

事業内容

■県立高等学校魅力化推進事業

生徒が生きる力を身につけ、自らに合った学びができる県立高校づくりを進める

県立高等学校在り方検討

「県立高等学校在り方検討委員会」での調査・審議を中心に、これからの本県高校教育のあり方の検討を行い、令和8年度内に県および県教育委員会としての考え方(新方針)の策定・公表に向けて取り組む

→検討委員会の開催やヒアリング、県民と対話するフォーラムなどの開催

県立高等学校魅力化推進

コーディネーターを配置し、高校と地域との連携による魅力づくりを進める

「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業

18,720千円

北部地域の高等学校で学ぶ生徒が、地域に目を向けた探究的な学びを通じて北部振興について考え、発信するとともに、地域で活躍し、地域振興に寄与する人材の育成を図る。

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4578)

新 トビタテ!留学JAPAN アライアンス事業

21,891千円

産学官によるコンソーシアムを運営し、本県の高校生に探究活動を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて高校生の留学機運を一層高めていく。

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4575)

新 Shiga STEAM×探究プロジェクト

4,246千円

企業や高等教育機関等と連携・協働しながら、総合的な探究の時間や理数探究等の取組を中心に、STEAM教育の特性を生かし、実社会の問題を発見し解決策を考えることを通じた探究的な活動を充実させる。

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4575)

事業内容

■Shiga STEAM×探究プロジェクト

S...Science T...Technology E...Engineering A...Liberal Arts M...Mathematics



新たな価値を創造する
イノベーション
人材の育成

文理の枠を超えた教科等横断的な視点を持ち、「問題発見・解決能力」「言語能力」「情報活用力」を身に付ける取組を進める
(研究指定校を中心に実施)



新 しが未来クラフトプロジェクト 8,464 千円

滋賀県の観光産業を軸に、農業・工業・商業・家庭・福祉の専門的な知識・技術の学びを活かして連携した取組を実践することで、専門学習を深化させるとともに、地域課題の解決に向けた取組を協働する経験を通じて、今後滋賀で活躍する産業人材の育成を目指す。

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4573)

DXハイスクール推進事業 84,000 千円

高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校の環境整備を行う。

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4573)

新 長寿命化等推進事業(フルリノベーション事業) 8,210 千円

耐用年数評価の実施により構造躯体が健全と判明した老朽化施設に対して、フルリノベーション(大規模改修)を行う(令和8年度は現況調査を実施)。

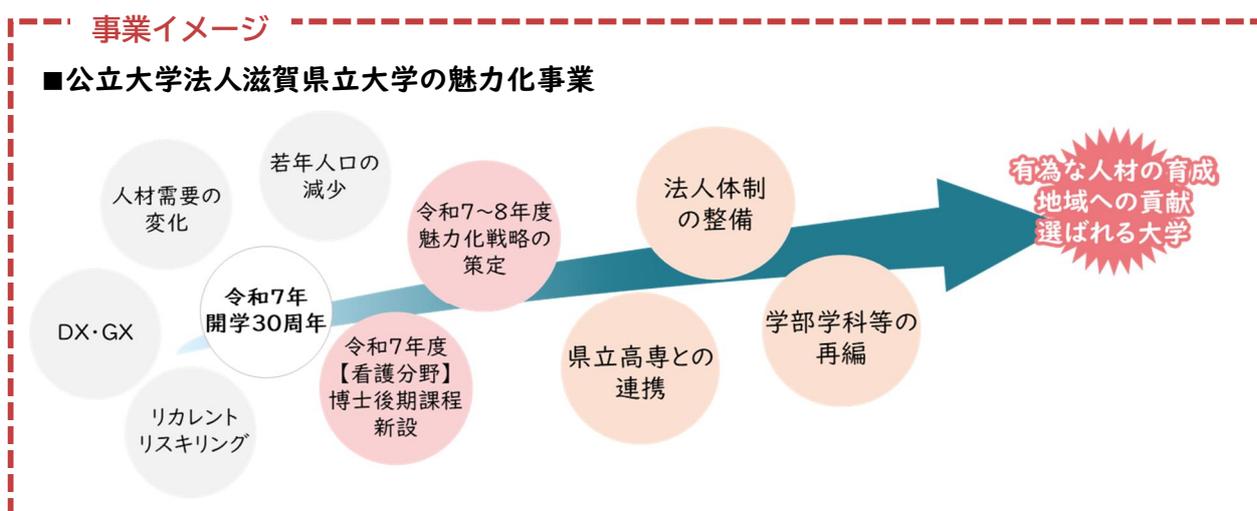
教育委員会事務局 教育総務課 (内線 4516)

(2) 県内高等教育機関の教育・研究力の強化

公立大学法人滋賀県立大学の魅力化事業 42,089 千円

中期目標を踏まえた滋賀県立大学の魅力を高める取組を行うにあたり、学部学科再編をはじめ、将来の大学のあり方を見据えた総合的な戦略を策定するほか、令和7年度に新設された人間看護学研究科博士後期課程の教育・研究を支援する。

総合企画部 高等教育振興課 (内線 3274)



高等教育機関地域連携推進事業

28,534 千円

(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業や県内大学が取り組む特色ある人づくりを支援する。また、地域課題の解決や新たな産業創出につながる実証研究等を行う。

総合企画部 大学連携推進室 (内線 3308)

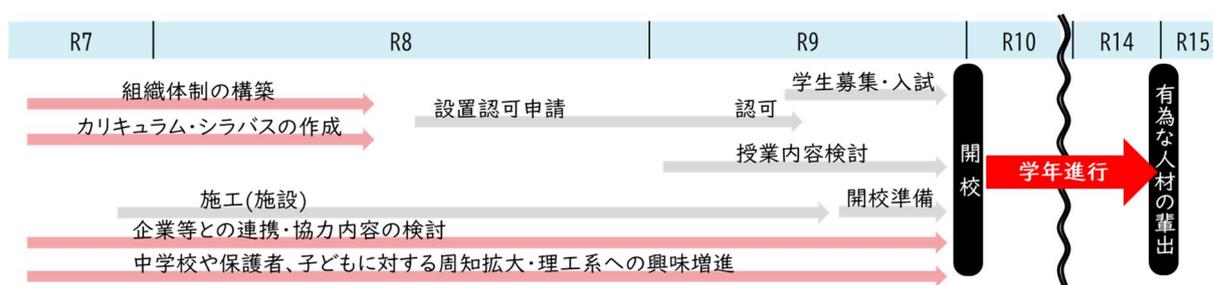
滋賀県立高等専門学校体制構築事業

200,742 千円

公立大学法人滋賀県立大学が実施する国への設置認可申請や、開校に向けた広報活動の継続・拡大、企業等との連携共創の具体化等の取組に要する経費に対し、補助金を交付する。

総合企画部 高等教育振興課 (内線 4580)

■県立高等専門学校 事業スケジュール



(3) 高校生の心に残る全国高校総体の開催

全国高校総体近畿ブロック開催推進事業

623,984 千円

令和8年度全国高等学校総合体育大会(近畿ブロックインターハイ)に向け設置された、本県実行委員会が取り組む開催準備・運営に対し、経費負担等を行う。

教育委員会事務局 保健体育課・全国高校総体推進室 (内線 3720)

大会愛称 夢へ躍進 青春の夏 近畿総体 2026

スローガン のびのび みんなの想い 輝け近畿の舞台で



「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」のレガシーを引き継ぐ大会
→「心のバリアフリー」「持続可能な社会」「地域の魅力」を学ぶ機会に

高校生が、「する」「みる」だけでなく「ささえる」立場から主体的に準備・運営に関わることで、「心に残る」大会を目指す

【大会スケジュール】
7月30日～8月21日 滋賀県競技開催[7競技] (8月3日 総合開会式@滋賀ダイハツアリーナ)

(4) 教育費等の負担軽減

高校授業料無償化(高等学校等就学支援金等) 7,536,442千円

家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境を整備し、高校生等が安心して教育を受けることができるよう、世帯年収に関わらず、高等学校等就学支援金等を支給する。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課(内線 3271)、教育委員会事務局教育総務課(内線 4587)

新 外国籍生徒等の高校授業料無償化 15,517千円

現行の高等学校等就学支援金と同様に、生徒の国籍等に関わらず同等の支援が受けられるよう、新制度の対象外となる外国籍生徒等に授業料の追加支援を行う。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課(内線 3271)、教育委員会事務局教育総務課(内線 4587)

新 学校給食費負担軽減事業 4,170,917千円

市町立小学校等における学校給食費の抜本的な負担軽減に係る費用を補助し、保護者の負担軽減および給食の質の向上を図る。

教育委員会事務局 保健体育課(内線 4614)

2 滋賀の医療福祉を担うひとづくり

未来の滋賀を支える医療福祉専門職のひとづくりを推進する

■ 職種の状況に応じたひとづくり

医師

- ・修学資金の貸与
- ・病院の業務効率化・職場環境改善への支援

歯科衛生士・歯科技工士

- ・修学応援資金の創設、復職支援の推進

看護師

- ・修学応援資金の創設、奨学金制度の拡充
- ・情報発信ポータルサイトの構築
- ・看護専門学校運営支援の強化
- ・ICT導入推進による業務効率化
- ・潜在看護師の復職支援の強化

リハビリ専門職

- ・修学資金貸与、魅力発信

福祉・介護職

- ・テクノロジーの導入等による介護・福祉現場革新の推進
- ・事業者の協働化、大規模化等による職場環境改善への支援
- ・外国人介護人材の確保・育成・定着

薬剤師

- ・奨学金返済支援制度の創設

■ 職種を超えた横断的な取組の推進

- ・医療福祉拠点((仮称)第二大津合同庁舎)の整備

医学生修学資金等貸与事業 190,800千円

医学生に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事すること等を返還免除条件とする修学資金を貸与し、県内における医師の確保・定着を図る。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3613)

新 医療分野における生産性向上支援事業 320,000千円

業務効率化・職場環境改善に取り組む病院への財政支援を行うことで、職場内の生産性向上を図り、医療人材の確保・定着につなげる。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3613)

滋賀県地域医療を担う看護職員養成奨学金貸与事業 54,000千円

県内の看護系学科を持つ3大学の地域卒学生に対し、一定期間以上県内医療機関等で従事することを返還免除条件とする奨学金を貸与し、地域医療を担う質の高い看護職員の確保を図る。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3613)

新 看護師修学応援資金貸与事業 188,252千円

看護師等養成所に在学する学生に対し、一定期間以上県内医療機関等で従事することを返還免除条件とする修学資金を貸付し、県内の看護職員の確保を図る。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3613)

看護職員修学資金貸与事業 53,292千円

看護師等養成所に在学する学生に対し、一定期間以上県内の特定施設(病床数が200床未満の病院等)で従事することを返還免除条件とする修学資金を貸付し、県内の看護職員の確保を図る。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3613)

新 看護ポータルサイト構築事業 15,000千円

小中高生や看護学生、社会人など幅広い層に向けて、様々なホームページに散在している入試やオープンキャンパスなどの看護に関する情報を一元化して発信するポータルサイトを構築する。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3613)

看護師等養成所運営費補助 140,541千円

県内の看護人材養成において重要な役割を果たしている看護師等養成所に対して運営費等を助成し、養成所の機能強化および充実を図り、県内の看護人材を確保する。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3613)

ナースセンター事業

68,381 千円

県看護協会内に設置しているナースセンターにおいて、就業を希望する看護職の相談窓口や研修会を開催するなど、潜在看護職等の復職支援等を行い、医療機関等の看護職員の人材確保を図る。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3613)

新 看護 ICT 導入アドバイザー派遣支援業務事業

18,000 千円

ICT 機器導入を検討する医療機関に対して、看護業務の現状分析・課題の特定や、適切な ICT 機器を提案するなど、伴走で支援することにより、看護業務の効率化・省力化を図る。また、成果を県内の医療機関に展開し、県内の看護人材の定着促進を図る。

健康医療福祉部 医療政策課 (内線 3613)

事業内容

■看護現場への ICT 導入にかかる伴走支援

働きやすい勤務環境の推進により、看護師の離職防止や医療サービスの質の向上

看護業務の課題分析・可視化

→看護業務改善策の検討

業務改善に適切な ICT 機器の提案

→ICT機器導入において想定される課題や改善策の助言

働きやすい勤務環境の推進により、看護師の離職防止や医療サービスの質の向上

薬剤師奨学金返済支援事業

3,000 千円

勤務薬剤師の奨学金の返済支援を行う病院に対し、県が当該病院で一定期間以上従事することを要件とした返済支援に対する補助を行うことで、病院の人材確保と定着促進を図り、県内における薬剤師の業態偏在・地域偏在の解消を行う。

健康医療福祉部 薬務課 (内線 3636)

新 歯科衛生士・歯科技工士修学応援資金貸付金

12,144 千円

歯科衛生士・歯科技工士の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。

健康医療福祉部 健康しが推進課 (内線 3651)

歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業

1,861 千円

歯科衛生士、歯科技工士を目指す学生を増やすためのセミナー、新卒者説明会など県外の養成校向け県内就職支援や、潜在歯科衛生士の復職支援のための実務研修会の開催など、歯科衛生士および歯科技工士の県内就職に向けた取組を支援する。

健康医療福祉部 健康しが推進課 (内線 3651)

リハビリテーション専門職修学資金貸付金 8,640 千円

リハビリテーション専門職の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。

健康医療福祉部 健康しが推進課 (内線 3666)

リハビリテーション専門職魅力発信事業 2,021 千円

リハビリテーション専門職の確保を図るため、将来世代に対して、リハビリテーション専門職の魅力を発信する。

健康医療福祉部 健康しが推進課 (内線 3666)

介護職員職場環境改善支援事業 320,000 千円

高齢者の増加と生産年齢人口の減少による介護人材不足が見込まれる中、介護事業所が導入する介護ロボットや ICT への支援を通じて業務効率化と負担軽減を進め、介護従事者の雇用環境改善・離職防止・定着促進を図る。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

介護現場革新推進総合事業 25,460 千円

将来にわたり安定した介護サービス提供体制を確保するため、テクノロジー導入による効率化とサービスの質向上、業務の切り分けや負担軽減を進め、介護職員が専門性を生かして働き続けられる環境づくりを促進する。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

事業内容

■介護現場における環境改善

介護現場革新の推進

事業所の業務改善等を支援するワンストップ型窓口の運営
先駆的モデル事業所の創出と横展開

介護テクノロジー導入支援

事業者の協働化・大規模化等による職場環境改善の取組支援



現場の負担軽減により、
福祉人材の確保、ケアの質
の向上につなげる

事業者の協働化・大規模化等による職場環境改善事業 19,200 千円

多くの小規模法人では、単独での人材確保が困難で経営効率が十分に発揮されにくく、経営労務管理体制の底上げが求められていることから、小規模事業者を含む事業者グループが協働化・大規模化等を通じて実施する職場環境改善に対して補助し、経営の安定化を図る。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

外国人介護専門職育成事業

10,027 千円

介護福祉士資格の取得により5年以上の就労が可能となることから、介護の専門職を目指す技能実習生および特定技能外国人を対象に、法定研修に加え日本の介護に関する知識・技能向上のための研修を実施し、介護福祉士受験資格を満たせるよう支援する。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

新 外国人介護人材獲得強化事業費

3,500 千円

外国人介護人材を中長期的に安定確保するため、滋賀県国際介護・福祉人材センターの取組に加え、介護事業所による海外での関係構築や採用・広報活動を支援することで、事業所自らが人材確保ルートを確立し、外国人雇用の機運醸成と介護職員の確保につなげる。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

障害福祉人材確保支援事業

31,992 千円

障害福祉の仕事の魅力発信による理解促進とイメージ向上を通じた新規就職者の確保に加え、管理職向けハラスメント防止研修による適切なコミュニケーションの習得による離職防止に取り組むとともに、業務改善をワンストップで支援する窓口の設置により、業務負担の軽減と質の高いケアの実現を図る。

健康医療福祉部 障害福祉課 (内線 3544)

事業内容

■障害福祉人材確保支援事業

処遇改善加算の新規取得や上位区分の加算取得等の促進

介護ロボットやICTの導入支援による生産性向上と働きやすい職場環境の実現を推進

各圏域における魅力発信や離職防止対策の実施

相談内容に応じた適切な支援につなぐワンストップ型窓口の設置

障害福祉支援現場の職場定着や、新たな人材確保を図る

訪問看護支援センター運営事業

29,569 千円

多様化・複雑化する在宅療養を安心して支えられる地域づくりを推進するため、訪問看護支援センターにおける人材育成や機能強化を充実し、質の高い訪問看護の提供体制を整備する。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

医療福祉拠点整備事業

4,320,434 千円

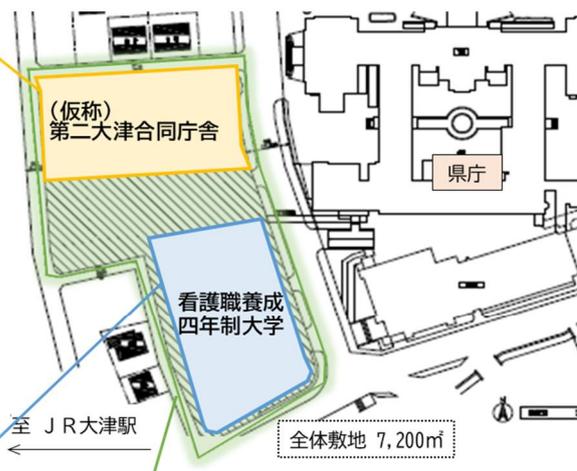
本県の医療福祉サービスの向上と多職種連携、周辺エリアの活性化を図るため、県庁周辺県有地において医療福祉拠点を整備する。

健康医療福祉部 医療福祉連携室 (内線 3596)

事業内容

■医療福祉センター機能

- (仮称) 第二大津合同庁舎 -
- 令和9年度供用開始予定 敷地面積：約2,500㎡
- 地上6階建て 延床面積：約6,900㎡
- 【1F】パスポートセンター、ロビー、ホール
- 【2F】健康危機管理課、コントロールセンター
- 【3F～6F】医療福祉関連等の約30団体の事務所



■人材養成機能

- 看護職を養成する四年制大学 -
- 令和8年1月に事業候補者となる学校法人を選定
- 令和11年度学部開設を想定

■賑わい・交流等

医療福祉センター機能と人材養成機能が集積するポテンシャルを活かし、活用方法を検討中

3 滋賀の産業や地域を支えるひとづくり

多様な人材がいきいきと活躍できる地域へ

企業等の稼ぐ力強化に向けたひとづくり

人材確保の取組強化

- ・しがジョブパーク
- ・滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点におけるプロ人材とのマッチング

将来の滋賀の産業を支えるひとづくり

- ・企業と大学等の連携によるSTEAM教育
- ・オープンファクトリー

多様な人材の活躍推進

- ・多様で柔軟な働き方ができる環境整備等の支援
- ・外国人材の活躍促進
- ・障害者雇用促進

人材育成・リスキリング

- ・若年層等確保・定着支援
- ・経営層のマインドチェンジ促進
- ・次世代の理系・ものづくり人材の育成
- ・工業技術総合センターにおける技術研修・リスキリング
- ・信楽焼産地における将来の担い手育成

滋賀の産業の担い手づくり

農業・水産業

- ・みらいのアグリキャリアパス構築
- ・地域農業推進のしくみづくり
- ・農業に参画したい企業と地域農業の連携
- ・農業高校における畜産の担い手育成
- ・漁業就業の希望者や、独立後間もない担い手への支援

林業

- ・林業への若者や女性など多様な主体の参画促進
- ・森林組合の経営力向上支援

建設産業

- ・建設産業の魅力発信
- ・若者・女性を対象とした担い手確保の支援

地域の担い手・関係人口

人材の循環促進

- ・地域のつなぎ役養成、アイデア創出・交流会、地域の取組支援を有機的に機能させる



(1) 産業を担うひとづくり・人材確保_人材確保の取組強化

しがジョブパーク事業

81,695 千円

求職者の新規就業と県内中小企業等の人材確保を促進するため、就職相談や採用力向上支援、マッチングイベント等を実施するほか、大学等との連携強化および県内就職の促進に向けた県外就職者との接点の強化を図り、滋賀で働く魅力や情報の発信を行う。

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3758)

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

93,242 千円

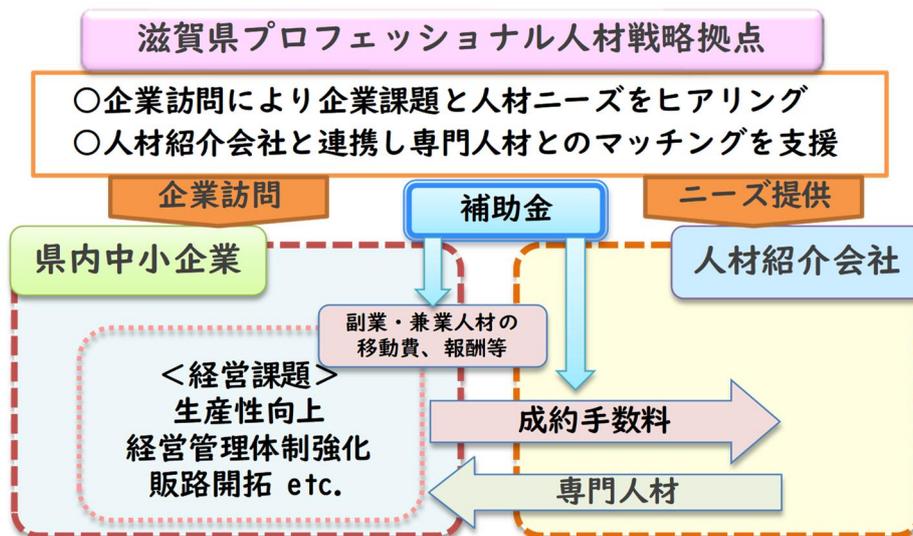
滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業等の経営課題の解決に必要な専門人材の確保(雇用、副業・兼業)に向けたマッチングや、その定着を支援する。併せて、専門人材の確保にかかる成約手数料等を補助する。

補助率:1/3等 補助対象:県内中小企業等

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3767)

事業内容

■プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業



プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業

4,526 千円

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部地域の中小企業等の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援する。

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3767)

(2) 産業を担うひとづくり・人材確保_人材育成・リスキリングの推進

若年層等確保・定着支援事業

20,428 千円

県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組に対し助成する。

補助率: 1/2 補助対象: 県内中小企業

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3759)

人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業

19,500 千円

県内中小企業等の人材戦略の変革やリスキリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進するための経営層向け講座等を実施する。

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3758)

モノづくり技術力向上のための「技術研修・リスキリング」事業

549 千円

県内のものづくり産業を支える人材の育成のため、必要な研究開発、品質管理、課題解決のレベルアップを目指し、技術講習会とセンター保有の機器の利用実習を連携した実践的な「技術研修・リスキリング(学び直し)」を行う。

商工観光労働部 工業技術総合センター (内線 3795)

新 信楽焼未来技術継承プログラム事業

2,250 千円

信楽焼産地において生産者・職人の技術を分かち合い、外部知見を学び、それらを記録として残す仕組みを整備することで、産地内の技術伝承を加速し、事業間の連携を深めながら、稼ぐ力を高めることを目指す。

商工観光労働部 工業技術総合センター (内線 3795)

事業内容

■ 信楽焼未来技術継承プログラム事業

■ 事業内容

● 産地内オープンスタジオ/技術見学会(年1回10事業者の参加)



産地内で技術や課題を共有

● 製品開発ワークショップ(年2回2点の製品開発)



需要を意識した新製品の企画力

● 技術講習会(年12回50人以上の育成)



産地内の技術基盤の底上げと人材育成

● 技術継承ドキュメント(年1点50社以上に共有)



産地内で共有し、技術伝承を促進

技術・開発力の向上や後継者の育成により寄与し稼ぐ力Up